

窓口支援事例 【奈良県 知財総合支援窓口】

企業情報

有限会社日吉商会

所在地	奈良県生駒郡		
ホームページ URL	http://www.hiyoishi-co.jp		
設立年	1998年	業種	製造業
従業員数	9人	資本金	2000万円

企業概要

当社は、包装資材に関わるプロフェショナルとして平成10年1月に設立以来、「お客様とのコミュニケーションを通じて信頼を築く」、「お客様のニーズを的確に捉える」ことを大切にしてまいりました。

包装資材では、紙関係（箱・台紙・冊子・パンフレット・POPなど）、フィルム関係（OPP、PE袋、三方チャック付袋など）、シール（ミラコート、アートなど）を扱い、近年では、プリント生地や、生地巾着の製品など、新たな事業分野を開拓しています。

お客様のご要望と真剣に向き合い、コストを意識したベストなデザインを提案・作成し、包装資材を通して商品に新しい価値を提供しております。



自社の強み

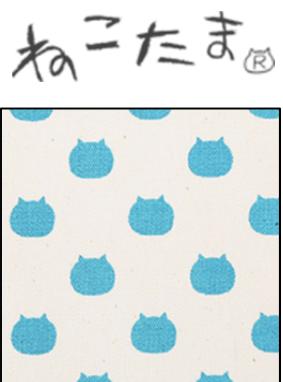
当社は、包装資材が事業の根幹ですが、商品の棚割りから、パッケージの企画・デザイン、そして製作まで、一気通貫で総合的に対応できることが強みです。お客様からの様々な制約（品質、コスト、納期など）を考慮の上、培ってきた経験や知識を活かし、常に一步先を考え、お客様にご満足いただける対応を心掛けており、この幅広い柔軟な対応力が、取引先より高い評価を頂いております。また、近年、当社「Halulu」シリーズの包装資材から、その商品であるテープの商品開発へと、事業拡大に積極的に取り組んでいます。



一押し商品

当社オリジナルブランド「ねこたま」。

水玉とねこのシルエットを組合せたシンプルで飽きのこないデザインが特徴です。第一弾としてファブリックを全国の手芸店を中心に販売し、大変好評を頂いております。また、初出展した「ギフトショー」でも反響がとても良く、参考出品したアイテムも「すぐに販売したい」との声をたくさん頂きました。「がま口財布」や「ハンドタオル」など雑貨関係を中心に商品化に向けて取り組んでおり、オリジナルスケッチブック「ねこたまブック」のように、文具店とのコラボレーションによる商品開発も行っています。今後は、ライセンス契約も視野に入れ、更なる「ねこたま」の世界観を作り上げていきます。



知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

近年の「猫ブーム」に着目し、「ねこたま生地」を開発し、新規事業（生地販売）を立上げました。商品販売開始後、市場評価の高まりもあり、本格販売を検討する中、金融機関で「奈良県知財総合支援窓口」のリーフレットを手に取られた同社社長から、当窓口に「他社模倣品を排除できる権利保護ができないか」との相談がありました。

最初の相談概要

既に商品販売後の相談で、かつ新規性喪失の例外規定の適用期限も過ぎている等の制約条件があったため、知財専門家（弁理士）を活用し、基本対応を検討頂き、「標準文字指定のねこたまの商標権」と「生地に使用する猫の図柄の商標権」等の複数の権利取得を目指すこととしました。また、商品製造販売業者に対しては、「ねこたま」商標の使用許諾契約を締結することを条件に生地を販売することを目指し、知財専門家（弁護士）の指導を得て商標使用許諾契約書を作成し、事業を進める事としました。

その後の相談概要

「ねこたま生地」の販促のため、同社としては初めての「展示会への出展」を行いたいとの意向を受け、奈良県商工会連合会に連携支援を依頼し、小規模事業者持続化補助金を取得し、それを販促源資として展示会出展を実現しました。さらに同展示会において、多くの海外企業からも引合いがあったため、独立行政法人工業所有権情報・研修館から海外知的財産プロデューサーを派遣し、海外展開についても支援しています。

窓口を活用して変わったところ

同社は、「ねこたま」の商標権取得を通して、事業経営における知財活用の有効性に気づかれ、社内に知財担当者（兼務）を設定し、意匠および特許の自社出願という新たなステージに挑戦されています。さらに、知財権取得とリンクさせた新規商品開発体制の構築を目指しています。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

新ブランド「ねこたま」関連の商標登録、新規商品の意匠登録等多岐に渡ってご相談させて頂いております。専門的な知識はもちろん、豊富な経験をお持ちなので安心してご相談でき、素人の質問にも丁寧且つ的確にアドバイスを頂き、着実な一步を踏み出せます。今まで敷居が高かった知財関連ですが、窓口を通し身近なものとなり、会社にとって大きな武器を手に入れる事ができました。

窓口担当者から一言（氏名：澤田 敬）



企画力、行動力に優れた活気あふれる企業です。新たな事業分野へのチャレンジを始め、大きな可能性を秘めた企業でもあります。「知財経営を実践する新たな事業展開」を楽しみに今後も支援をしていきたいと思います。